

令和元年度 委託契約の状況

(単位:円)

番号	委託契約名称	契約相手方	委託金額	契約期間	契約日	委託業務の内容	随意契約の理由
1	保守管理委託料	地方公共団体情報システム機構	40,431,873	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成31年4月1日	住民基本台帳ネットワークシステムの構築のため整備した都道府県ネットワークの保守管理業務	都道府県ネットワークは、住民基本台帳の情報のうち、本人確認情報を全国の地方公共団体が共同して管理する「住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」）」の一部をなすものである。このことから、住基ネット全体のセキュリティ確保に責任を負う立場にあるとともに、全国ネットワークの監視・保守等を行い、住基ネットを安定的に運営してきた実績がある「地方公共団体情報システム機構」を委託先に選定したもの。
2	保守管理委託料	地方公共団体情報システム機構	6,664,746	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	平成31年4月1日	住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県サーバの集約化に伴い設置される集約センターに係る委託料	都道府県サーバ集約センターは、住民基本台帳の情報のうち、本人確認情報を全国の地方公共団体が共同して管理する「住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」）」の一部をなすものである。このことから、住基ネット全体のセキュリティ確保に責任を負う立場にあるとともに、全国ネットワークの監視・保守等を行い、住基ネットを安定的に運営してきた実績のある「地方公共団体情報システム機構」を委託先に選定したもの。
3	政治団体管理システムデータ移行委託料	株式会社 高知電子計算センター	3,492,500	令和元年6月25日 ～令和元年12月31日	令和元年6月25日	県システムから国システムへの移行に伴うデータ抽出作業に係る委託料	移行するデータがある県システムの開発元であり、県システムに熟知しており、移行時におけるトラブル対応についても支障なく対応できることが見込まれるため随意契約を行ったもの。
4	県議会議員選挙啓発用広告制作委託料	株式会社 ユーエスケー	5,656,500	平成31年3月5日 ～平成31年4月17日	平成31年3月5日	県議会議員選挙啓発委託業務	選挙について、県民の政治・選挙に対する関心を高め、有権者に投票参加をPRすることで投票率の向上につなげていくため、専門業者による効果的な啓発事業が必要と考えられることから、指名型プロポーザル方式で民間事業者の企画提案を募り、候補者と協議が整い契約したもの。
5	県知事選挙啓発用広告制作委託料	株式会社 高知広告センター	7,935,000	令和元年10月17日 ～令和元年12月1日	令和元年10月17日	県知事選挙啓発委託業務	選挙について、県民の政治・選挙に対する関心を高め、有権者に投票参加をPRすることで投票率の向上につなげていくため、専門業者による効果的な啓発事業が必要と考えられることから、指名型プロポーザル方式で民間事業者の企画提案を募り、候補者と協議が整い契約したもの。